

特定非営利活動法人 建設技術監査センター

はじめに

当NPOは平成17年に「技術士による公益貢献」を目指して創設し今年15年目を迎えている。この間、国・県市町村・土木学会・日本技術士会・東京技術士会・地域開発研究所・千葉県建設業協会、等の支援を得て、順調に実績を積んで来ました。今年若い会員による組織改革を断行し、CNCP、日刊建設新聞社、日本技術士会と協働して新たな飛躍を目指します。今後とも変わらぬ御支援・御指導を御願い申し上げます。

1. NPO設立の背景

平成16年3月、堂本暁子千葉県知事が『あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～』の政策提言を発表する。『自治の力（住民参加・NPO・男女共同参画）』、『千葉主権の確立、地方力・県民の力の循環を巻き起こし持続可能な千葉県を目指す』事を表明する。同年10月19日にNPO活動推進自治体フォーラム千葉大会が開催され、岩手・静岡・滋賀・千葉の各県知事に横浜市長を加えた5名の首長による共同アピールが宣言され、市民組織NPOへ熱い期待を寄せた。之を受けて千葉県技術士会はNPO法人サポート技術士センターを設立する。平成17年、工事監査を主たる活動事業として技術士、工学博士、一級建築士等20数名を中心に、大学教授、税理士、弁護士を顧問に迎えて現在のNPO法人建設技術監査センターを独立分離させた。

2. 組織の主たる事業

工事監査（建設技術調査）により国土整備事業の企画・調査・設計段階における照査（適合性の検証及び有効性のレビュー）及びコスト縮減案（VE）を提案する事、工事段階における契約の適正化及び施工中の品質確保に貢献する事であり、社会資本整備事業の企画・設計・施工方法から運用計画に対し、調査し、機能・品質・コスト・工期・安全・環境に係る最適技術を提案し、市民の生命、安全を守り、社会に寄与する。

3. 調査における基本理念

技術調査は事業内容を的確に把握するために調査対象工事に精通した技術者が担当する事が必要である。技術調査は様々な角度からの視点が欠かせないことから複数の技術者で調査することを原則とし、事前調査による技術調査を行い、質問書を提出する教育的工事監査を行う。

4. 千葉県の巨大自然災害に備えBCPの認証取得を推進

千葉県は東に利根川、北に江戸川、西に東京湾、南に太平洋に囲まれ、日本有数の海と山の幸に恵まれています。一方、荒れる四海の波は1703年（元禄16年）の元禄地震で千葉県民6534人の命を奪い、利根川東遷により毎年繰返される河川決壊、印旛・手賀沼の浸水被害が県民に塗炭の苦しみを与えてきた。荒波に鍛えられた千葉県から多くの人材が輩出している事を特記したい。

千葉県は東京湾北部地震による被害を、死者5,600人、停電20万戸、断水147万戸避難者数約145万人、帰宅困難者108万人、経済被害総額は9兆8千億円を公表している。防

災科学技術研究所は平成 30 年 6 月、千葉県南東沖の前兆現象「スロースリップ」による 超巨大地震が目前に迫っていると【緊急警告】を発している。

NPOは、国が取り組んでいるBCP (Business continuity planning：災害時の企業継続計画) の認証取得を千葉県建設業協会と共に取り組んでいる。昨年秋の説明会には 50 数社が参加し、平成 30 年度は会長、副会長会社を含む5社が認証取得を目指している。今年は太平洋沿岸、東京湾沿岸部の建設会社にBCP 認証取得を指導する方針である。

5. NPO活動に新聞の報道力を活用

2010 年から 30 年間で 20~39 歳の女性人口の減少率が 50%以上の消滅可能性自治体は全国の 1800 中 896 自治体が該当し、千葉県は 27 市町村である。今までに栄町、千代市、長南町、茂原市、いすみ市、木更津市、横芝光町等の首長と「少子高齢化対策・自治体再生」について懇談している。首長の新聞に対する真摯な姿勢から「新聞には自治体を動かす大きな力がある」事を知り、日刊建設新聞副社長・中島善明氏を特別顧問に御迎えし、千葉県の全ての首長と懇談する事を目指している。

6. おわりに

次世代の若い会員がCNCPの一員として、日刊建設新聞、日本技術士会、大学技術士会と協働して地方活性化に貢献する事を願っている。

(以上)

次は千葉 震度7予兆

緊急警告 30 年 6 月 11 日



【千葉県建設業協会 BCP講習会

特定非営利活動法人 建設技術監査センター

理事長 五艘 章 技術士（総合・建設） 土木学会フェロー

〒260-0032 千葉市中央区登戸 1-23-16 六羊ビル2F

TEL：043-244-3645 FAX 043-310-3704

